

食料自給率向上の罠

食料自給率が3年ぶりに40%に下落したとの報道がマスコミを賑わした。「コメ消費量」が減ったことが原因とされるが、主食用米の自給率は100%のままである。この裏には二重の詐欺が隠されていた。

本誌副編集長

浅川芳裕

第23回

「輸入が増えても、主食米の自給率は永遠に100%」(農水省)の二重詐欺

農水省は「2009年度の食料自給率」を8月10日、発表した。翌朝の全国各紙には以下のような見出しが躍った。

「食料自給率40%に低下」
「41%から3年ぶりに悪化」

「コメ消費量が最低」

「50年で半減、1人58kg」

「コメ消費拡大への後押しを」

ここから分かることは、3つ。まず、自給率が3年ぶりに41%から40%下がった。次に、コメの消費量が下がった主な理由である。そして、自給率を上げるには、コメの消費拡大が重要だということだ。

たしかに、農水省の記者発表資料のとおりだ。「国民一人当たりのコメ消費量が59kgから58・5kgへ」と

わざわざ特記してある。下がった原因については、記者が簡単に記事を書けるための農水省の親心だ。記者会見では、山田正彦農相も自給率低下を受けて「コメの消費が思いのほか落ち込んでいます。総合的な政策で対応したい」と、とくにコメの消費拡大を強調した。

しかし、本連載を最初からお読みの読者なら、記者が農水省の罠に嵌められていることがお分かりだろう。

農水省の食料自給率計算式は、「食料の国産供給カロリー÷食料の国内総供給(国内生産量+輸入量-輸出量)×100」である。分子は、消費量を示しているわけではない。国産供給カロリーとは、国内生産量をカロリー換算したものだ。

つまり、自給率は生産量が増えれば上がるし、減れば下がる。または、分母の輸入量が減れば、生産量が増えなくても自給率が上がる。国産のコメ消費量が増えた減ったの話ではない。

コメ消費拡大と自給率は無関係

一体、農水省のいう消費量とは何か。国内生産量ではなく、純食料のことだ。これは、国内消費仕向量(国内生産量+輸出入量-在庫増または+在庫減)から、飼料用、種子用、加工用、減耗量を引き、精米換算した量を人口で割って計算される。つまり、輸入を含む一人当たり供給量である。純食料は本来、FAO(国連食糧農業機関)が各国

の国民の栄養水準をみることを目的に加盟国政府に作成を求めたものだ。我が国ではなぜか、この量を増やすのをマスコミも一体となって、「コメの消費拡大による自給率向上」と勘違いしている。純食料は定義上、国産かどうかは全く関係ない。

実際、この「消費量」を本気で増やしたいなら、関税をなくして、売れる外米を安く輸入するのが一番つとりばやいだろうが、向上を目指しているはずの自給率は下がる矛盾に直面する。

国産で「消費量」を本気で上げたのなら、生産調整をやめて生産性を高めるしかない。コメ需要の価格弾力性を大きくして、消費が増えれば増産につながり、結果的に自給率

は高まる。政府の政策は反対に、所得補償によって生産調整を強化し、自給率低下を促進させる減産、生産性減退を奨励している。

それでも、農水省はコメ消費が減ったから自給率が下がったという。

なのに、主食用米の自給率は長年、100%のままだ。おかしくないか。

コメ単体の自給率は品目別自給率にもとづいている。計算式は、「国内生産量÷国内消費仕向量(国内生産量+輸入量-輸出量)×100」である。

主食用米自給率は100%ではない

そこで、筆者が農水省データをもとに計算式に沿って自給率を出してみると、100%にならない。09年の国内生産量847・4万tを国内消費仕向量855・27万tで割ると答えは99%となる。852・7万tの内訳は、国内生産量847・4万t+輸入量8万t(ミニマムアークセスの輸入米のうち主食用)「輸出品(国産食用米の輸出)0・13万tだ。

当然といえば当然だ。ミニマムアークセス(MA)で輸入される70、80万tのうち、毎年、10万t前後が主食用に回っているのだから、そもそも100%のはずがない。これまでも通算、外国産米108万tが主食用に販売されているのだ。

1%の差とはいえ、黙殺できるものではない。いくら自給率が低くても、「主食の自給率は100%」と長年、農水省が主張してきた根拠となる数字だ。

なぜ農水省はこんな見え透いた嘘をつくのかわ、素朴な疑問が湧いてくる。自給率計算の担当部署、食料安全保障課の自給率班に聞いたみた。意外な答えが返ってきた。

「コメの自給率計算は総合食料局の計画課。われわれは上がってきた数字をそのまま載せているだけだから、分からない。直接聞いてみてください」

計画課に問い合わせると、耳を疑う答えが返ってきた。「毎年必ず100%になるようになってるんです」

どういうことか。呆気にとられながら、質問攻めにした結果、全容が明らかになった。

私の出した99%は「農水省の公式の自給率計算どおりで論理的には正しい」と認めてくれた。しかし、である。「主食用米の自給率は絶えず100%なので99%ではない。したがって、99%は正しくない。だから、自給率は100%である。私が担当になる前からずっと同じですから」

と繰り返す。論理破たんも甚だしい

が、本当にこれが正式回答である。「100%なのは分かった」と譲歩しつつ、「絶えず100%になる理由を知りたい」と食い下がったら、あっけなく裏ワザを教えてくださいました。

「主食用米を輸入した量かそれ以上を、在庫のMA米から援助米を輸出するようにしている。その輸出分を分子に足している。そうすると、100%になる」

計算式に直すと、こうなる。
主食用米自給率の裏ワザ計算式
Ⅱ (国内生産量+援助米輸出量) ÷ (国産生産量+主食用輸入量) ÷

分子の援助米輸出量と主食用輸入量が同じであれば、たしかに見掛け上100%になる。とはいえ、外来を分子に足しては、自給率の根本である国産比率を示す目的から完全に逸脱する。詐欺ではないか。

詐欺を正当化する官僚のロジック

農水官僚のロジックではそうでない。MA米を受け入れたときの内容が決めた閣議決定を忠実に守っているに過ぎない。そこにはこう記してある。

「MA米は国内の主食用米の自給や生産に影響を与えない」

「自給や生産に影響を与えていない」ことを完全証明する方法は一つしかない。政府公式発表の主食用米

自給率が100%であり続けることだ。そこで考え出されたのが、門外不出の(はずだった)裏ワザなのだ。さすがは計画課だ。何でも計画どおりに事を進めるプロフェッショナルだ。われわれの常識からすれば、MA米が主食用に販売されていることを農家や国民からは隠ぺいしているとかかみえない。自給率100%と発表されている間に、主食用MA米の量が今後、仮に何十万tと増えているかもしれない。くれぐれも気をつけよう。

その前に、裏ワザ自体がどうも怪しい。09年の援助米輸出量は20万tで、主食用輸入量8万tより多い。式に当てはめると100%にならない。101%だ。二重の詐欺に遭ったようだが分らない。

当の本人は「日本の自給率は100%を超えません。食料供給のうちどれだけ国産で賄えるかの指標ですから、最大で100%」と平然と説明する。

これは聞き捨てならない。農水省が計算した外国の自給率は、オーストラリアの173%を筆頭に、カナダ168%、米国124%、フランス111%と、100%を超えているではないか(各07年)。農水省は、日本と外国で別の計算式を使って比較しているというのか(続く)。